

大学番号 001

注3

設置年度 令和 元年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 (博士後期課程)

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人北海道大学

令和3年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院国際広報メディア・観光学院

＜国際広報メディア・観光学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 北海道大学

(2) 大学名 北海道大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒060-0817

北海道札幌市北区北17条西8丁目

(〒060-0808：北海道札幌市北区北8条西5丁目)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	—	—	
学長	(ナワ トヨハル) 名和 豊春 (平成29年4月1日)	(ホウキン キョヒロ) 寶金 清博 (令和2年10月1日)	R2.6.30前学長解任に伴う変更(3)
学院長	(ニシカワ カツユキ) 西川 克之 (平成31年4月1日)	(カワイ ヤスシ) 河合 靖 (令和3年4月1日)	R3.3.31 前院長任期満了に伴う変更(3)
専攻長	(ワタナベ コウヘイ) 渡邊 浩平 (平成31年4月1日)	(ニシムラ リュウイチ) 西村 龍一 (令和3年4月1日)	R3.3.31 前専攻長任期満了に伴う変更(3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
大学院国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻 (博士後期課程) 博士(国際広報メディア) 博士(観光学) 博士(学術)	文学関係 社会学・社会福祉学関係 経済学関係	3年	12人	-	36人	新規入学者を募集	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	12人 若干名 12 (-) [若干名]	3	12人 若干名 12 (-) [若干名]	6	12人 若干名 12 (-) [若干名]	3	1.16倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	(-) (-) [11] [2]	3	(-) (-) [8] [4]	6	(-) (-) [8] []	(-) (-) [] []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	(-) (-) [11] [2]	3	(-) (-) [7] [4]	6	(-) (-) [8] []	(-) (-) [] []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	(-) (-) [9] [2]	3	(-) (-) [3] [1]	3	(-) (-) [7] []	(-) (-) [] []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	(-) (-) [8] [2]	3	(-) (-) [3] [1]	3	(-) (-) [7] []	(-) (-) [] []			
入学定員超過率 B/A					1.25		1.25		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	12 [8] (-)	3 [2] (-)	12 [3] (-)	3 [1] (-)	12 [7] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	12 [8] (-)	3 [2] (-)	12 [3] (-)	3 [1] (-)	
3年次	/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	12 [8] (-)	3 [2] (-)	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	15 [10] (-)	30 [14] (-)	42 [21] (-)				

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	人	人	平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	15 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	30 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	42 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{算出不可}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{算出不可}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻（博士後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1～3通	10			23	30	1				
	小計(1科目)	-	10	0	0	23	30	1	0	0	0	0
研究実践科目	国際学会発表	1・2・3通		2		23	30	1	3			
	国際交流プログラム	2通		2			2		2			
	小計(2科目)	-	0	4	0	23	30	1	3	0	0	0
選択必修科目	キャリア開発研究	1通		1		1	1					
	博士インターンシップⅠ	2通		1		2	2					
	博士インターンシップⅡ	2通		2		2	2					
	高度実践英語研究Ⅰ	1①②		2							1	
	高度実践英語研究Ⅱ	1③④		2							1	
	小計(5科目)	-	0	8	0	2	2	0	0	0	0	2
合計(8科目)			-	10	12	0	23	30	1	3	0	2
卒業要件及び履修方法												
必修科目を10単位、選択必修科目から2単位以上、合計12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び試験に合格すること。												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1～3通	10				31	30	1			
	小計(1科目)	-	10	0	0		31	30	1	0	0	0
研究実践科目	国際学会発表	1・2・3通		2			31	30	1	1		
	国際交流プログラム	2通		2				4				
	小計(2科目)	-	0	4	0		31	30	1	1	0	0
選択必修科目	キャリア開発研究	1通		1			1					
	博士インターンシップⅠ	2通		1			1					
	博士インターンシップⅡ	2通		2			1					
	高度実践英語研究Ⅰ	1①②		2							1	
	高度実践英語研究Ⅱ	1③④		2							1	
	小計(5科目)	-	0	8	0		1	0	0	0	0	2
合計(8科目)			-	10	12	0	31	30	1	1	0	2
卒業要件及び履修方法												
必修科目を10単位、選択必修科目から2単位以上、合計12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1~3通	10			29	29	1					
	小計(1科目)	-	10	0	0	29	29	1	0	0	0	0	
研究実践科目	国際学会発表	1・2・3通	2			29	29	1	3				
	国際交流プログラム	2通	2			2		1			1		
	小計(2科目)	-	0	4	0	29	29	1	3	0	1		
	キャリア開発研究	1通	1			2							
選択必修科目	博士インターンシップⅠ	2通	1			4							
	博士インターンシップⅡ	2通	2			4							
	高度実践英語研究Ⅰ	1①②	2								1		
	高度実践英語研究Ⅱ(未開講)	1③④	2								1		
小計(5科目)	-	0	8	0	4	0	0	0	0	0	2		
合計(8科目)			-	10	12	0	29	29	1	3	0	3	
卒業要件及び履修方法													
必修科目を10単位、選択必修科目から2単位以上、合計12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び試験に合格すること。													

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
必修科目	国際広報メディア・観光学特別研究	1~3通	10			32	31	1					
	小計(1科目)	-	10	0	0	32	31	1	0	0	0	0	
研究実践科目	国際学会発表	1・2・3通	2			32	31	1					
	国際交流プログラム	2通	2			2					1		
	小計(2科目)	-	0	4	0	32	31	1	0	0	1		
	キャリア開発研究	1通	1			2							
選択必修科目	博士インターンシップⅠ	2通	1			4							
	博士インターンシップⅡ	2通	2			4							
	高度実践英語研究Ⅰ	1①②	2								1		
	高度実践英語研究Ⅱ	1③④	2								1		
小計(5科目)	-	0	8	0	4	0	0	0	0	0	2		
合計(8科目)			-	10	12	0	32	31	1	1	0	3	
卒業要件及び履修方法													
必修科目を10単位、選択必修科目から2単位以上、合計12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び試験に合格すること。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・ 教員の採用、昇任、退職による就任辞退に伴い、「国際広報メディア・観光学特別研究」の専任教員等の配置を「教授23」から「教授29」に、「准教授30」から「准教授29」に変更。令和元年度欄の「教授」のうち2名については、完成年度までに退職するため、認可時又は届出時欄の「教授」数には含まれていない。
 ・ 教員の採用、昇任、退職による就任辞退に伴い、「国際学会発表」の専任教員等の配置を「教授23」から「教授29」,「准教授30」から「准教授29」に変更。令和元年度欄の「教授」のうち2名については、完成年度までに退職するため、認可時又は届出時欄の「教授」数には含まれていない。
 ・ 教育実施体制の見直しにより、「国際交流プログラム」の専任教員等の配置を「助教2」から「助教1」に,「兼任・兼担0」から「兼任・兼担1」に変更。
 ・ 適切な教育効果を図るため,「キャリア開発研究」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に,「准教授1」から「准教授0」に変更。
 ・ 適切な教育効果を図るため,「博士インターンシップⅠ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に,「准教授2」から「准教授0」に変更。
 ・ 適切な教育効果を図るため,「博士インターンシップⅡ」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授4」に,「准教授2」から「准教授0」に変更。

【令和2年度】

・ 教員の採用、昇任、及び退職による辞任に伴い、「国際広報メディア・観光学特別研究」の専任教員等の配置を「教授29」から「教授32」に,「准教授29」から「准教授31」に変更。令和2年度欄の「教授」のうち1名については、完成年度までに退職するため、認可時又は届出時欄の「教授」数には含まれていない。
 ・ 教員の採用、昇任、及び退職による辞任に伴い、「国際学会発表」の専任教員等の配置を「教授29」から「教授32」に,「准教授29」から「准教授31」に,「助教3」から「助教0」に変更。令和2年度欄の「教授」のうち1名については、完成年度までに退職するため、認可時又は届出時欄の「教授」数には含まれていない。
 ・ 教員の産休取得に伴い,「国際交流プログラム」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。

【令和3年度】

・ 教員の退職による辞任に伴い,「国際広報メディア・観光学特別研究」の専任教員等の配置を「教授32」から「教授31」に,「准教授31」から「准教授30」に変更。
 ・ 教員の就任、昇任、及び退職による辞任に伴い,「国際学会発表」の専任教員等の配置を「教授32」から「教授31」に,「准教授31」から「准教授30」に,「助教0」から「助教1」に変更。
 ・ 担当教員の追加、及び教員の辞任に伴い,「国際交流プログラム」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授4」に,「兼任・兼担1」から「兼任・兼担0」に変更。
 ・ 教員の辞任に伴い,「博士インターンシップⅠ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授1」に変更。
 ・ 教員の辞任に伴い,「博士インターンシップⅡ」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授1」に変更。
 ・ 教員の辞任に伴い,「キャリア開発研究」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
1 科目	7 科目	0 科目	8 科目	1 科目 [0]	7 科目 [0]	0 科目 [0]	8 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	校舎敷地	911,623㎡ 923,711㎡ 923,757㎡ 923,667㎡	0㎡	0㎡	911,623㎡ 923,711㎡ 923,757㎡ 923,667㎡	売却、借用地の増減による修正(元) 売却、借用地の増減による修正(2)					
	運動場用地	175,488㎡	0㎡	0㎡	175,488㎡	売却、借用地の増減による修正(3)					
	小 計	1,087,111㎡ 1,099,199㎡ 1,099,245㎡ 1,099,355㎡	0㎡	0㎡	1,087,111㎡ 1,099,199㎡ 1,099,245㎡ 1,099,355㎡						
	そ の 他	659,139,036㎡ 659,128,500㎡ 659,241,071㎡ 659,049,323㎡	0㎡	0㎡	659,139,036㎡ 659,128,500㎡ 659,241,071㎡ 659,049,323㎡						
	合 計	660,226,147㎡ 660,227,699㎡ 660,340,316㎡ 660,148,678㎡	0㎡	0㎡	660,226,147㎡ 660,227,699㎡ 660,340,316㎡ 660,148,678㎡						
(2) 校 舎	専 用	620,515㎡ 624,056㎡ 626,463㎡ 625,968㎡ (620,515㎡) (624,056㎡) (626,463㎡) (625,968㎡)	0㎡	0㎡	620,515㎡ 624,056㎡ 626,463㎡ 625,968㎡ (620,515㎡) (624,056㎡) (626,463㎡) (625,968㎡)	大学全体 新営工事、改築、用途変更による修正(元) 新営・取壊し工事による修正(2) 新営・取壊し工事による修正(3)					
	共 用	()	()	()	()						
(3) 教 室 等	講 義 室	0 室	演 習 室	10 室	実験実習室	0 室	情報処理学習施設	0 室	語学学習施設	0 室	
					(補助職員 0人)		(補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		専任教員の追加により11室増(3)				
	国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻				68 57 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学院単位での特定不能なため、大学全体の数 除却及び新規購入による修正(元) 除却及び新規購入による修正(2) 除却及び新規購入による修正(3)		
			国際広報メディア・観光学院	国際広報メディア・観光学専攻							
	3,691,870 [1,725,320] 3,697,619 [1,724,259] 3,779,794 [1,785,208] 3,838,813 [1,788,390]	85,050 [36,992] 85,011 [37,025] 84,927 [36,999] 84,673 [37,105]	22,241 [20,768] 19,228 [17,865] 19,192 [17,833] 21,399 [20,170]	94,135 91,703 90,520 89,444	0	0					
	(1,725,320) (3,697,619) (1,724,259) (3,779,794)	(85,050 [36,992]) (85,011 [37,025]) (84,927 [36,999]) (84,673 [37,105])	(22,241 [20,768]) (19,228 [17,865]) (19,192 [17,833]) (21,399 [20,170])	(94,135) (91,703) (90,520) (89,444)	(0)	(0)					
計	3,691,870 [1,725,320] 3,697,619 [1,724,259] 3,779,794 [1,785,208] 3,838,813 [1,788,390]	85,050 [36,992] 85,011 [37,025] 84,927 [36,999] 84,673 [37,105]	22,241 [20,768] 19,228 [17,865] 19,192 [17,833] 21,399 [20,170]	94,135 91,703 90,520 89,444	()	()					
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		学院単位での特定不能なため、大学全体の数 図書室の拡張、座席の撤去、破損による修正(元) 座席の配置換え、本棚の整理等による修正(2) 歯学部改修に伴う面積の増、閲覧座席数の減、収納可能冊数の増による修正(3)				
	33,772㎡ 33,715㎡ 33,542㎡		2,238 席 2,240 席 2,238 席 2,224 席		427 万冊 426 万冊 426 万冊						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	7,429㎡		テニスコート(11)、野球場(3)、プール(2)、ホッケー・ハンドボール場(1)、陸上競技場(1)、サッカーラグビー場(1)、アメリカンフットボール・ラグビー場(1)、スポーツトレーニングセンター(1)、武道場(1)、剣道場(1)、弓道場(1)、洋弓場(1)、ライフル射撃場(1)、ボート艇庫(1)、ヨット艇庫(1)、馬場(1)、山小屋(5)								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
学生納付金以外の維持方法の概要		千円	千円	千円	千円	千円	千円				

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA・C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	北海道大学						学生募集停止学科数	17	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	7	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
文学部	4	185	—	740	—	1.06	1.06	—	昭和25	—	
人文学科	4	185	—	740	学士(文学)	1.06	1.06	—	平成7	札幌市北区北10条西7丁目	
教育学部	4	50	③10	220	—	1.06	1.08	—	昭和24	—	
教育学科	4	50	③10	220	学士(教育学)	1.06	1.08	—	昭和24	札幌市北区北11条西7丁目	
法学部	4	200	②10/③10	850	—	1.05	1.06	—	昭和28	—	
法学課程	4	200	②10/③10	850	学士(法学)	1.05	1.06	—	昭和49	札幌市北区北9条西7丁目	
経済学部	4	190	—	760	—	1.04	1.03	—	昭和28	—	
経済学科	4	100	—	400	学士(経済学)	1.04	1.04	—	昭和28	札幌市北区北9条西7丁目	
経営学科	4	90	—	360	学士(経営学)	1.04	1.03	—	昭和41	同上	
理学部	4	300	—	1200	—	1.03	1.00	—	昭和24	—	
数学科	4	50	—	200	学士(理学)	1.02	1.02	—	平成7	札幌市北区北10条西8丁目	
物理学科	4	35	—	140	学士(理学)	1.03	1.00	—	平成6	同上	
化学科	4	75	—	300	学士(理学)	1.04	1.00	—	平成7	同上	
生物科学科	4	80	—	320	学士(理学)	1.05	1.01	—	平成5	同上	
地球惑星科学科	4	60	—	240	学士(理学)	1.01	1.00	—	平成6	同上	
医学部	—	287	②5	1387	—	—	1.01	—	昭和24	—	
医学科	6	107	②5	667	学士(医学)	1.00	1.00	令和2	昭和24	札幌市北区北15条西7丁目	
保健学科	4	180	—	720	学士(看護学/保健学)	1.02	1.02	—	平成16	札幌市北区北12条西5丁目	
歯学部	6	53	—	318	—	0.99	1.00	—	昭和42	—	
歯学科	6	53	—	318	学士(歯学)	0.99	1.00	—	昭和42	札幌市北区北13条西7丁目	
薬学部	—	80	—	380	—	—	1.02	—	昭和40	—	
薬科学科	4	50	—	200	学士(薬科学)	1.03	1.02	—	平成18	札幌市北区北12条西6丁目	
薬学科	6	30	—	180	学士(薬学)	1.01	1.03	—	平成18	同上	
工学部	4	670	③10	2700	—	1.02	1.01	—	昭和24	—	
応用理工系学科	4	160	—	640	学士(工学)	1.03	1.01	—	平成17	札幌市北区北13条西8丁目	編入学定員は4学科共通であるため、各学科の収容定員には含めていない
情報エレクトロニクス学科	4	180	—	720	学士(工学)	1.02	1.01	—	平成17	同上	
機械知能工学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成17	同上	
環境社会工学科	4	210	—	840	学士(工学)	1.01	1.01	—	平成17	同上	
農学部	4	215	—	860	—	1.01	1.00	—	昭和24	—	
生物資源科学科	4	36	—	144	学士(農学)	1.02	1.02	—	平成4	札幌市北区北9条西9丁目	
応用生命科学科	4	30	—	120	学士(農学)	1.00	1.00	—	平成4	同上	
生物機能化学科	4	35	—	140	学士(農学)	1.01	1.00	—	平成4	同上	
森林科学科	4	36	—	144	学士(農学)	1.01	1.02	—	平成4	同上	
畜産科学科	4	23	—	92	学士(農学)	1.01	1.00	—	平成4	同上	
生物環境工学科	4	30	—	120	学士(農学)	1.00	1.00	—	昭和24	同上	
農業経済学科	4	25	—	100	学士(農学)	1.01	1.00	—	昭和24	同上	
獣医学部	6	40	—	240	—	1.05	1.05	—	昭和27	—	
共同獣医学課程	6	40	—	240	学士(獣医学)	1.05	1.05	—	平成24	札幌市北区北18条西9丁目	
水産学部	4	215	—	860	—	1.01	1.01	—	昭和24	—	
海洋生物科学科	4	54	—	216	学士(水産学)	1.01	1.01	—	平成18	函館市港町3丁目1番1号	
海洋資源科学科	4	53	—	212	学士(水産学)	1.01	1.01	—	平成18	同上	
増殖生命科学科	4	54	—	216	学士(水産学)	1.01	1.01	—	平成18	同上	
資源機能化学科	4	54	—	216	学士(水産学)	1.01	1.01	—	平成18	同上	
大学全体	—	2,485	45	10,515	—	—	—	—	—	—	

文学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭 and 28	—	令和元年学生募集停止
思想文化学専攻 M	2	—	—	—	修士(文学)	—	—	—	平成12	札幌市北区北10条西7丁目	
思想文化学専攻 D	3	—	—	—	博士(文学)	—	—	—	平成12	同上	
歴史地域文化学専攻 M	2	—	—	—	修士(文学/学術)	—	—	—	平成12	同上	
歴史地域文化学専攻 D	3	—	—	—	博士(文学/学術)	—	—	—	平成12	同上	
言語文学専攻 M	2	—	—	—	修士(文学)	—	—	—	平成12	同上	
言語文学専攻 D	3	—	—	—	博士(文学)	—	—	—	平成12	同上	
人間システム科学専攻 M	2	—	—	—	修士(文学)	—	—	—	平成12	同上	
人間システム科学専攻 D	3	—	—	—	博士(文学)	—	—	—	平成12	同上	
法学研究科	—	85	—	235	—	—	—	—	昭 and 28	—	
法学政治学専攻 M	2	20	—	40	修士(法学)	0.85	0.70	—	平成12	札幌市北区北9条西7丁目	
法学政治学専攻 D	3	15	—	45	博士(法学)	0.33	0.33	—	平成12	同上	
法律実務専攻 P	3	50	—	150	法務博士(専門職)	0.54	0.52	—	平成16	同上	
医学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	昭 and 30	—	平成29年学生募集停止
医科学専攻 M	2	—	—	—	修士(医科学)	—	—	—	平成14	札幌市北区北15条西7丁目	
医学専攻 D	4	—	—	—	博士(医学)	—	—	—	平成19	同上	
情報科学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成16	—	令和元年学生募集停止
情報理工学専攻 M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	—	平成26	札幌市北区北14条西9丁目	
情報理工学専攻 D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	—	平成26	同上	
情報エレクトロニクス専攻 M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
情報エレクトロニクス専攻 D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
生命人間情報科学専攻 M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
生命人間情報科学専攻 D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
ITネットワーク専攻 M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
ITネットワーク専攻 D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
システム情報科学専攻 M	2	—	—	—	修士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
システム情報科学専攻 D	3	—	—	—	博士(工学/情報科学)	—	—	—	平成16	同上	
水産科学院	—	125	—	285	—	—	—	—	平成17	—	
海洋生物資源科学専攻 M	2	55	—	110	修士(水産科学)	0.87	0.96	—	平成17	函館市港町3丁目1番1号	令和2年定員変更(12)
海洋生物資源科学専攻 D	3	9	—	27	博士(水産科学)	0.63	0.77	—	平成17	同上	令和2年定員変更(△8)
海洋応用生命科学専攻 M	2	59	—	118	修士(水産科学)	1.05	1.10	—	平成17	同上	令和2年定員変更(12)
海洋応用生命科学専攻 D	3	10	—	30	博士(水産科学)	0.68	0.80	—	平成17	同上	令和2年定員変更(△8)
環境科学院	—	222	—	507	—	—	—	—	平成17	—	
環境起学専攻 M	2	44	—	88	修士(環境科学)	0.58	0.54	—	平成17	札幌市北区北10条西5丁目	
環境起学専攻 D	3	15	—	45	博士(環境科学)	0.59	0.60	—	平成17	同上	
地球圏科学専攻 M	2	35	—	70	修士(環境科学)	0.98	1.05	—	平成17	同上	
地球圏科学専攻 D	3	14	—	42	博士(環境科学)	0.54	0.35	—	平成17	同上	
生物圏科学専攻 M	2	52	—	104	修士(環境科学)	1.38	1.23	—	平成17	同上	
生物圏科学専攻 D	3	23	—	69	博士(環境科学)	0.58	0.73	—	平成17	同上	
環境物質科学専攻 M	2	28	—	56	修士(環境科学)	0.89	0.75	—	平成17	同上	
環境物質科学専攻 D	3	11	—	33	博士(環境科学)	0.63	0.36	—	平成17	同上	
理学院	—	182	—	419	—	—	—	—	平成18	—	
数学専攻 M	2	44	—	88	修士(理学)	0.80	0.77	—	平成18	札幌市北区北10条西8丁目	令和元年定員変更(△2)
数学専攻 D	3	16	—	48	博士(理学)	0.64	0.75	—	平成18	同上	令和元年定員変更(△1)
物性物理学専攻 M	2	24	—	48	修士(理学)	0.83	0.83	—	平成18	同上	
物性物理学専攻 D	3	10	—	30	博士(理学)	0.56	0.50	—	平成18	同上	
宇宙理学専攻 M	2	20	—	40	修士(理学)	0.90	0.80	—	平成18	同上	
宇宙理学専攻 D	3	9	—	27	博士(理学)	0.99	0.44	—	平成18	同上	
自然科学専攻 M	2	39	—	78	修士(理学)	1.21	1.12	—	平成18	同上	
自然科学専攻 D	3	20	—	60	博士(理学)	0.68	0.50	—	平成18	同上	
農学院	—	178	—	392	—	—	—	—	平成18	—	
共生基盤学専攻 M	2	—	—	—	修士(農学)	—	—	—	平成18	札幌市北区北9条西9丁目	
共生基盤学専攻 D	3	—	—	—	博士(農学)	—	—	—	平成18	同上	
生物資源科学専攻 M	2	—	—	—	修士(農学)	—	—	—	平成18	同上	
生物資源科学専攻 D	3	—	—	—	博士(農学)	—	—	—	平成18	同上	令和元年学生募集停止
応用生物科学専攻 M	2	—	—	—	修士(農学)	—	—	—	平成18	同上	

応用生物科学専攻 D	3	—	—	—	博士(農学)	—	—	—	平成18	同上	
環境資源学専攻 M	2	—	—	—	修士(農学)	—	—	—	平成18	同上	
環境資源学専攻 D	3	—	—	—	博士(農学)	—	—	—	平成18	同上	
農学専攻 M	2	142	—	284	修士(農学)	1.20	1.30	—	令和元	同上	
農学専攻 D	3	36	—	108	博士(農学)	1.08	0.72	—	令和元	同上	
生命科学院	—	182	—	420	—	—	—	—	平成18	—	
生命科学専攻 M	2	116	—	232	修士(生命科学/薬科学)	0.87	0.87	—	平成18	札幌市北区北10条西8丁目	
生命科学専攻 D	3	38	—	114	博士(生命科学/薬科学)	0.70	0.55	—	平成18	同上	平成30年定員変更(△8)
臨床薬学専攻 D	4	6	—	24	博士(臨床薬学)	0.74	0.66	—	平成24	同上	平成30年定員変更(2)
ソフトウェア専攻 M	2	16	—	32	修士(ソフトウェア科学)	1.21	1.06	—	平成30	同上	
ソフトウェア専攻 D	3	6	—	18	博士(ソフトウェア科学)	1.77	2.33	—	平成30	同上	
教育学院	—	66	—	153	—	—	—	—	平成19	—	
教育学専攻 M	2	45	—	90	修士(教育学)	0.86	0.93	—	平成19	札幌市北区北11条西7丁目	
教育学専攻 D	3	21	—	63	博士(教育学)	0.86	0.47	—	平成19	同上	
国際広報行'17・観光学院	—	59	—	130	—	—	—	—	平成19	—	
国際広報行'17専攻 M	2	—	—	—	修士(国際広報行'17/学術)	—	—	—	平成19	札幌市北区北17条西8丁目	
国際広報行'17専攻 D	3	—	—	—	博士(国際広報行'17/学術)	—	—	—	平成19	同上	令和元年学生募集停止
観光創造専攻 M	2	—	—	—	修士(観光学)	—	—	—	平成19	同上	
観光創造専攻 D	3	—	—	—	博士(観光学)	—	—	—	平成19	同上	
国際広報行'17・観光学専攻 M	2	47	—	94	修士(国際広報行'17/観光学/学術)	1.05	1.04	—	令和元	同上	
国際広報行'17・観光学専攻 D	3	12	—	36	博士(国際広報行'17/観光学/学術)	1.16	1.00	—	令和元	同上	
保健科学院	—	50	—	110	—	—	—	—	平成20	—	
保健科学専攻 M	2	40	—	80	修士(保健科学/看護学)	1.36	1.35	—	平成20	札幌市北区北12条西5丁目	
保健科学専攻 D	3	10	—	30	博士(保健科学/看護学)	1.60	2.00	—	平成22	同上	
工学院	—	395	—	859	—	—	—	—	平成22	—	
応用物理学専攻 M	2	33	—	66	修士(工学)	1.09	1.06	—	平成22	札幌市北区北13条西8丁目	
応用物理学専攻 D	3	9	—	27	博士(工学)	0.55	0.11	—	平成22	同上	
材料科学専攻 M	2	39	—	78	修士(工学)	1.18	1.17	—	平成22	同上	
材料科学専攻 D	3	7	—	21	博士(工学)	1.42	1.14	—	平成22	同上	
機械宇宙工学専攻 M	2	27	—	54	修士(工学)	1.11	1.22	—	平成22	同上	
機械宇宙工学専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	0.60	0.40	—	平成22	同上	
人間機械システム'17専攻 M	2	26	—	52	修士(工学)	1.05	0.96	—	平成22	同上	
人間機械システム'17専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	0.73	0.40	—	平成22	同上	
IT'17-環境システム専攻 M	2	26	—	52	修士(工学)	1.09	1.07	—	平成22	同上	
IT'17-環境システム専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	0.60	0.20	—	平成22	同上	
量子理工学専攻 M	2	20	—	40	修士(工学)	1.40	1.50	—	平成22	同上	
量子理工学専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	0.93	1.00	—	平成22	同上	
環境フィールド'工学専攻 M	2	24	—	48	修士(工学)	1.20	1.08	—	平成22	同上	
環境フィールド'工学専攻 D	3	6	—	18	博士(工学)	1.05	0.83	—	平成22	同上	
北方圏環境政策工学専攻 M	2	26	—	52	修士(工学)	1.09	1.07	—	平成22	同上	
北方圏環境政策工学専攻 D	3	7	—	21	博士(工学)	0.61	0.42	—	平成22	同上	
建設都市空間'17専攻 M	2	22	—	44	修士(工学)	1.20	1.13	—	平成22	同上	
建設都市空間'17専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	1.26	1.00	—	平成22	同上	
空間性能システム専攻 M	2	27	—	54	修士(工学)	0.94	0.81	—	平成22	同上	
空間性能システム専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	0.53	0.60	—	平成22	同上	
環境創生工学専攻 M	2	28	—	56	修士(工学)	0.94	0.96	—	平成22	同上	
環境創生工学専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	0.93	0.40	—	平成22	同上	
環境循環システム専攻 M	2	18	—	36	修士(工学)	1.35	1.27	—	平成22	同上	
環境循環システム専攻 D	3	5	—	15	博士(工学)	1.53	1.20	—	平成22	同上	
共同資源工学専攻 M	2	10	—	20	修士(工学)	1.10	1.20	—	平成29	同上	
総合化学院	—	167	—	372	—	—	—	—	平成22	—	
総合化学専攻 M	2	129	—	258	修士(総合化学)	1.19	1.24	—	平成22	札幌市北区北13条西8丁目	
総合化学専攻 D	3	38	—	114	博士(理学/工学/総合化学)	1.16	0.89	—	平成22	同上	
経済学院	—	63	—	134	—	—	—	—	昭和28	—	
現代経済経営専攻 M	2	35	—	70	修士(経済学/経営学)	1.04	0.91	—	平成12	札幌市北区北9条西7丁目	
現代経済経営専攻 D	3	8	—	24	博士(経済学/経営学)	1.00	1.00	—	平成12	同上	

会計情報専攻 P	2	20	—	40	会計修士(専門職)	0.90	0.75	—	平成17	同上	
医学院	—	110	—	400	—	—	—	—	平成29	—	
医科学専攻 M	2	20	—	40	修士(医科学/公衆衛生学)	1.05	1.05	—	平成29	札幌市北区北15条西7丁目	
医学専攻 D	4	90	—	360	博士(医学)	1.06	0.98	—	平成29	同上	
歯学院	—	40	—	160	—	—	—	—	昭和49	—	
口腔医学専攻 D	4	40	—	160	博士(歯学)	0.99	0.85	—	平成12	札幌市北区北13条西7丁目	平成29年定員変更(△2)
獣医学院	—	16	—	64	—	—	—	—	昭和28	—	
獣医学専攻 D	4	16	—	64	博士(獣医学)	0.67	0.56	—	平成7	札幌市北区北18条西9丁目	平成29年定員変更(△8)
医理工学院	—	17	—	39	—	—	—	—	平成29	—	
医理工学専攻 M	2	12	—	24	修士(医理工学)	1.08	0.91	—	平成29	札幌市北区北15条西7丁目	
医理工学専攻 D	3	5	—	15	博士(医理工学)	1.00	0.80	—	平成29	同上	
国際感染症学院	—	12	—	48	—	—	—	—	平成29	—	
感染症学専攻 D	4	12	—	48	博士(感染症学/獣医学)	1.10	1.16	—	平成29	札幌市北区北18条西9丁目	
国際食資源学院	—	21	—	48	—	—	—	—	平成29	—	
国際食資源学専攻 M	2	15	—	30	修士(食資源学)	1.06	1.06	—	平成29	札幌市北区北9条西9丁目	
国際食資源学専攻 D	3	6	—	18	博士(食資源学)	0.83	1.33	—	令和元	同上	
文学院	—	125	—	285	—	—	—	—	令和元	—	
人文学専攻 M	2	71	—	142	修士(文学/学術)	1.01	1.00	—	令和元	札幌市北区北10条西7丁目	
人文学専攻 D	3	28	—	84	博士(文学/学術)	0.89	0.64	—	令和元	同上	
人間科学専攻 M	2	19	—	38	修士(人間科学)	1.10	1.15	—	令和元	同上	
人間科学専攻 D	3	7	—	21	博士(人間科学)	1.28	1.28	—	令和元	同上	
情報科学院	—	222	—	487	—	—	—	—	令和元	—	
情報科学専攻 M	2	179	—	358	修士(情報科学)	1.08	1.07	—	令和元	札幌市北区北14条西9丁目	
情報科学専攻 D	3	43	—	129	博士(工学/情報科学)	0.91	0.86	—	令和元	同上	
公共政策学教育部	—	30	—	60	—	—	—	—	平成17	—	
公共政策学専攻 P	2	30	—	60	公共政策学修士(専門職)	1.09	1.03	—	平成17	札幌市北区北9条西7丁目	
大学院全体	—	2,367	—	5,607	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院 国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻（博士後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山田 澤明 <平成31年4月> 工学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 ※全科目令和元年度まで担当
専	教授	下休場 千秋 <平成31年4月> 博士(芸術文化学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 ※全科目令和2年度まで担当
専	教授	宇佐見 森吉 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	竹中 のぞみ <平成31年4月> Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité:Littérature Française et Comparée) (フランス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山下 好孝 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	江口 豊 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山田 義裕 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	北村 倫夫 <平成31年4月> 経済学士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授	橋本 聡 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山田 澤明 <平成31年4月> 工学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	下休場 千秋 <平成31年4月> 博士(芸術文化学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授	宇佐見 森吉 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	竹中 のぞみ <平成31年4月> Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité:Littérature Française et Comparée) (フランス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山下 好孝 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	江口 豊 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山田 義裕 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	北村 倫夫 <平成31年4月> 経済学士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授	橋本 聡 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	下休場 千秋 <平成31年4月> 博士(芸術文化学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授	宇佐見 森吉 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	竹中 のぞみ <平成31年4月> Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité:Littérature Française et Comparée) (フランス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山下 好孝 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	江口 豊 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山田 義裕 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	北村 倫夫 <平成31年4月> 経済学士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授	橋本 聡 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	宇佐見 森吉 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	竹中 のぞみ <平成31年4月> Diplôme de Docteur de Troisième Cycle (spécialité:Littérature Française et Comparée) (フランス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山下 好孝 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	江口 豊 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山田 義裕 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	北村 倫夫 <平成31年4月> 経済学士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	教授	橋本 聡 <平成31年4月> 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	河合 剛 〈平成31年4月〉 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	奥 聡 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Linguistics (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	木村 宏 〈平成31年4月〉 文学士
		国際広報メディア・観光学特別研究
専	教授	清水 賢一郎 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	高橋 彩 〈平成31年4月〉 Ph. D. (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山村 高淑 〈平成31年4月〉 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	土永 孝 〈平成31年4月〉 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	河合 剛 〈平成31年4月〉 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	奥 聡 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Linguistics (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	木村 宏 〈平成31年4月〉 文学士
		国際広報メディア・観光学特別研究
専	教授	清水 賢一郎 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	高橋 彩 〈平成31年4月〉 Ph. D. (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山村 高淑 〈平成31年4月〉 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	EDELHEIM JOHAN 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Cultural Studies (オーストラリア)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	土永 孝 〈平成31年4月〉 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	奥 聡 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Linguistics (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	木村 宏 〈平成31年4月〉 文学士
		国際広報メディア・観光学特別研究
専	教授	清水 賢一郎 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	高橋 彩 〈平成31年4月〉 Ph. D. (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山村 高淑 〈平成31年4月〉 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	EDELHEIM JOHAN 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Cultural Studies (オーストラリア)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	中川 理 〈令和2年4月〉 Master of Science in Finance (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	城山 美巳 〈令和2年10月〉 博士(社会科学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	土永 孝 〈平成31年4月〉 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	奥 聡 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Linguistics (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	木村 宏 〈平成31年4月〉 文学士
		国際広報メディア・観光学特別研究
専	教授	清水 賢一郎 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	高橋 彩 〈平成31年4月〉 Ph. D. (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	山村 高淑 〈平成31年4月〉 博士(工学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	EDELHEIM JOHAN 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Cultural Studies (オーストラリア)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	中川 理 〈令和2年4月〉 Master of Science in Finance (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップ I 博士インターンシップ II
専	教授	城山 美巳 〈令和2年10月〉 博士(社会科学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	土永 孝 〈平成31年4月〉 文学修士
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	辻本 篤 ＜平成31年4月＞ 修士(社会情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	飯田 真紀 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	佐々田 博教 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Political Science (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	渡辺 将人 ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 博士インターンシップⅠ 博士インターンシップⅡ
専	准教授	山田 智久 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	田代 亜紀子 ＜平成31年4月＞ 博士(地域研究)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	金 ソンミン ＜平成31年4月＞ 博士(学際情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	富成 絢子 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Linguistics (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	伊藤 孝行 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	辻本 篤 ＜平成31年4月＞ 修士(社会情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	佐々田 博教 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Political Science (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	渡辺 将人 ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	山田 智久 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	田代 亜紀子 ＜平成31年4月＞ 博士(地域研究)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	金 ソンミン ＜平成31年4月＞ 博士(学際情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	富成 絢子 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Linguistics (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	伊藤 孝行 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	辻本 篤 ＜平成31年4月＞ 修士(社会情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	佐々田 博教 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Political Science (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	渡辺 将人 ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	山田 智久 ＜平成31年4月＞ 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	田代 亜紀子 ＜平成31年4月＞ 博士(地域研究)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	金 ソンミン ＜平成31年4月＞ 博士(学際情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	富成 絢子 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Linguistics (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	伊藤 孝行 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	辻本 篤 ＜平成31年4月＞ 修士(社会情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	教授	佐々田 博教 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Political Science (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	渡辺 将人 ＜平成31年4月＞ 博士(政治学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	野澤 俊介 ＜令和3年4月＞ Ph.D. in Anthropology (米国)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	田代 亜紀子 ＜平成31年4月＞ 博士(地域研究)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 国際交流プログラム
専	准教授	金 ソンミン ＜平成31年4月＞ 博士(学際情報学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	富成 絢子 ＜平成31年4月＞ Ph.D. in Linguistics (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	伊藤 孝行 ＜平成31年4月＞ 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	金山 準 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	藤野 陽平 〈平成31年4月〉 博士(社会学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	上田 裕文 〈平成31年4月〉 Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	岡本 亮輔 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	増田(山下) 哲子 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	齋藤 拓也 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	奈良 雅史 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	石黒 侑介 〈平成31年4月〉 修士(国際経済法学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表 キャリア開発研究 博士インターンシップ I 博士インターンシップ II

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	金山 準 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	藤野 陽平 〈平成31年4月〉 博士(社会学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	上田 裕文 〈平成31年4月〉 Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	岡本 亮輔 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	増田(山下) 哲子 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	齋藤 拓也 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	石黒 侑介 〈平成31年4月〉 修士(国際経済法学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	SCHILTZ MICHAEL 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Japanese Studies (ベルギー)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	金山 準 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	藤野 陽平 〈平成31年4月〉 博士(社会学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	上田 裕文 〈平成31年4月〉 Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	岡本 亮輔 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	増田(山下) 哲子 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	齋藤 拓也 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	石黒 侑介 〈平成31年4月〉 修士(国際経済法学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	SCHILTZ MICHAEL 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Japanese Studies (ベルギー)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) 〈就任(予定)年月〉 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	金山 準 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	藤野 陽平 〈平成31年4月〉 博士(社会学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	上田 裕文 〈平成31年4月〉 Doktor der Staatswissenschaften (ドイツ)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	COOK EMMA ELIZABETH 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	岡本 亮輔 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	増田(山下) 哲子 〈平成31年4月〉 博士(文学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	齋藤 拓也 〈平成31年4月〉 博士(学術)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	石黒 侑介 〈平成31年4月〉 修士(国際経済法学)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
専	准教授	SCHILTZ MICHAEL 〈平成31年4月〉 Ph. D. in Japanese Studies (ベルギー)
		国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	助教	大友(三宅) 瑠璃子 ＜平成31年4月＞ Ph. D. in Education (香港)	専	助教	大友(三宅) 瑠璃子 ＜平成31年4月＞ Ph. D. in Education (香港)	専	准教授	大友(三宅) 瑠璃子 ＜平成31年4月＞ Ph. D. in Education (香港)	専	准教授	大友(三宅) 瑠璃子 ＜平成31年4月＞ Ph. D. in Education (香港)
		国際学会発表 国際交流プログラム			国際学会発表 国際交流プログラム			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表			国際広報メディア・観光学特別研究 国際学会発表
									専	助教	王 冰 ＜令和3年4月＞ 博士(学術)
											国際学会発表
兼任	教授	HANSEN PAUL SIMON ＜平成31年4月＞ Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)				兼任	教授		兼任	教授	HANSEN PAUL SIMON ＜平成31年4月＞ Ph. D. in Social Anthropology (イギリス)
		高度実践英語研究 II									高度実践英語研究 II
			兼任	教授	GAYMAN JEFFRY JOSEPH ＜平成31年4月＞ 博士(教育学)	兼任	教授	GAYMAN JEFFRY JOSEPH ＜平成31年4月＞ 博士(教育学)			
					国際交流プログラム			国際交流プログラム			
兼任	准教授	WILLIAMSON PIERS RICHARD ＜平成31年4月＞ Ph. D. in East Asian Studies (イギリス)									
		高度実践英語研究 I									
			兼任	准教授	TANAKA JAY ＜平成31年4月＞ PhD in Second Language Studies (米国)	兼任	准教授	TANAKA JAY ＜平成31年4月＞ PhD in Second Language Studies (米国)			
					高度実践英語研究 II			高度実践英語研究 II			
			兼任	准教授	CAPOBIANCO PAUL ＜平成31年4月＞ Ph. D. in Anthropology (米国)						
					高度実践英語研究 I						
						兼任	准教授	FIGER REGGY CAPACIO ＜令和2年4月＞ Ph. D. in International and Advanced Japanese Studies (米国)			
								高度実践英語研究 I			
									兼任	准教授	NIGEL ROBB ＜令和3年4月＞ Ph. D. in Philosophy (イギリス)
											高度実践英語研究 I

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- 平成31年4月 新たに(専) 下休場千秋教授が「キャリア開発研究」、「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当する。
- 平成31年4月 新たに(専) 西山徳明教授が「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当する。
- 平成31年4月 新たに(専) EDELHEIM JOHAN教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」と「国際学会発表」を担当する。
- 平成31年4月 (専) 西茹教授 昇任(准教授→教授)。
- 令和元年12月 (専) 鄭惠先教授 昇任(准教授→教授)。
- 平成31年4月 (専) 玄武岩教授 昇任(准教授→教授)。
- 平成30年9月 (専) 高見敏子准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については、後任として(専) 浅野友紀准教授が担当する。
- 平成31年3月 (専) 飯田真紀准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については、後任として(専) 原由理枝准教授が担当する。
- 平成31年4月 (専) 渡辺将人准教授が担当予定であった「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 平成31年4月 (専) 田代亜紀子准教授が担当予定であった「国際交流プログラム」を担当外とし、代わって(専) 金ソニン准教授が担当する。
- 平成31年3月 (専) 奈良雅史准教授 就任辞退。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については、後任として(専) 天田顕徳准教授が担当する。
- 平成31年4月 (専) 石黒侑介准教授が担当予定であった「キャリア開発研究」、「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 平成31年4月 新たに(専) SCHILTZ MICHAEL准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 平成31年4月 新たに(専) 平田未季准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 令和元年9月 新たに(専) 原由理枝准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 令和元年9月 新たに(専) 天田顕徳准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 令和元年10月 新たに(専) 浅野友紀准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 平成30年9月 (専) WINKLER CHRISTIAN GERHARD准教授 就任辞退。後任として、(専) BULL JONATHAN EDWARD准教授が「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 平成31年4月 (専) BULL JONATHAN EDWARD准教授 就任。(専) WINKLER CHRISTIAN GERHARD准教授の後任)
- 平成31年4月 (専) PAICHADZE SVETLANA助教が担当予定であった「国際交流プログラム」を担当外とし、代わって(兼任) GAYMAN JEFFRY JOSEPH教授が担当する。
- 平成31年4月 新たに(兼任) GAYMAN JEFFRY JOSEPH教授 就任。「国際交流プログラム」を担当する。
- 平成31年3月 (兼任) HANSEN PAUL SIMON教授 就任辞退。後任として、(兼任) TANAKA JAY准教授が「高度実践英語研究Ⅱ」を担当する。
- 平成31年3月 (兼任) WILLIAMSON PERS RICHARD准教授 就任辞退。後任として、(兼任) CAPOBIANCO PAUL准教授が「高度実践英語研究Ⅰ」を担当する。
- 平成31年4月 (兼任) TANAKA JAY准教授 就任。(兼任) HANSEN PAUL SIMON教授の後任)
- 平成31年4月 (兼任) CAPOBIANCO PAUL准教授 就任。(兼任) WILLIAMSON PERS RICHARD准教授の後任)

【令和2年度】

- 令和2年3月 (専) 山田澤明教授 辞任。後任として、(専) 中川理教授が「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 令和2年3月 (専) 河合剛教授 辞任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。また、いずれの科目についても、後任として令和2年9月採用予定の教員が担当する見込みである。
- 令和2年4月 (専) 中川理教授 就任。(専) 山田澤明教授の後任)
- 令和2年4月 (専) 濱井祐三子教授 昇任(准教授→教授)。
- 令和2年4月 (専) 辻本篤教授 昇任(准教授→教授)。
- 令和2年4月 (専) 佐々田博教授 昇任(准教授→教授)。
- 令和2年4月 新たに(専) 岡田真弓准教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 令和2年4月 (専) PAICHADZE SVETLANA准教授 昇任(助教→准教授)。新たに「国際広報メディア・観光学特別研究」を担当する。
- 令和2年4月 (専) JANG JUHYEOK准教授 昇任(助教→准教授)。新たに「国際広報メディア・観光学特別研究」を担当する。
- 令和2年4月 (専) 大友(三宅) 瑠璃子助教が担当予定であった「国際交流プログラム」を担当外とする。同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 令和2年4月 (兼任) CAPOBIANCO PAUL准教授 辞任。後任として、(兼任) FIGER REGGY CAPACIO准教授が「高度実践英語研究Ⅰ」を担当する。
- 令和2年4月 (兼任) FIGER REGGY CAPACIO准教授 就任。(兼任) CAPOBIANCO PAUL准教授の後任)
- 令和2年10月 (専) 城山英巳教授 就任。「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 令和2年10月 (専) 阿部真准教授 就任。(専) 河合剛教授の後任)「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当する。
- 令和2年10月 (専) 大友(三宅) 瑠璃子准教授 昇任(助教→准教授)。新たに「国際広報メディア・観光学特別研究」を担当する。

【令和3年度】

- 令和3年3月 (専) 下休場千秋教授 辞任。「国際広報メディア・観光学特別研究」、「国際学会発表」、「キャリア開発研究」、「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」については、いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 令和3年4月 (専) 北村倫夫教授が担当予定であった「キャリア開発研究」、「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当外とし、代わって(専) 中川理教授が担当する。
- 令和3年4月 (専) 伊藤直哉教授が担当予定であった「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 令和3年4月 (専) 西山徳明教授が担当予定であった「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当外とする。いずれの科目も同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 令和3年4月 新たに(専) 中川理教授が「キャリア開発研究」、「博士インターンシップⅠ」及び「博士インターンシップⅡ」を担当する。
- 令和3年4月 新たに(専) 田代亜紀子准教授が「国際交流プログラム」を担当する。
- 令和3年4月 (専) 金ソニン准教授が担当予定であった「国際交流プログラム」を担当外とする。同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 令和3年4月 (専) 冨成絢子准教授が担当予定であった「国際交流プログラム」を担当外とする。同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 令和3年4月 新たに(専) 原由理枝准教授が「国際交流プログラム」を担当する。
- 令和3年4月 新たに(専) 浅野友紀准教授が「国際交流プログラム」を担当する。
- 令和3年4月 新たに(専) 大友(三宅) 瑠璃子准教授が「国際交流プログラム」を担当する。
- 令和3年4月 (専) 王冰助教 就任。「国際学会発表」を担当する。
- 令和3年4月 新たに(兼任) HANSEN PAUL SIMON教授が「高度実践英語研究Ⅱ」を担当する。
- 令和3年3月 (兼任) GAYMAN JEFFRY JOSEPH教授 辞任。「国際交流プログラム」については、同じ研究分野の専任教員が担当するため、支障はない。
- 令和3年3月 (兼任) TANAKA JAY准教授 辞任。後任として、(兼任) HANSEN PAUL SIMON教授が「高度実践英語研究Ⅱ」を担当する。
- 令和3年3月 (兼任) FIGER REGGY CAPACIO准教授 辞任。後任として、(兼任) NIGEL ROBB准教授が「高度実践英語研究Ⅰ」を担当する。
- 令和3年4月 新たに(兼任) NIGEL ROBB准教授 就任。「高度実践英語研究Ⅰ」を担当する。

- (注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
23	30	1	3	57	0	31	30	1	1	63	0
(28)	(27)	(1)	(3)	(59)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
54	3	0				62	1	0			
(56)	(3)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
31	30	1	1	63	0	31	30	1	1	63	0
[8]	[0]	[0]	[△2]	[6]	[0]	[8]	[0]	[0]	[△2]	[6]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
62	1	0				62	1	0			
[8]	[△2]	[0]				[8]	[△2]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{63}{57} = \boxed{110.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{63} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) -⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{算出不可}} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	高見 敏子	H30.9	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H30.9.19付け退職（元）			
				選択	国際学会発表	①				
2	准教授	飯田 真紀	H31.3	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H31.4付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	国際学会発表	①				
3	准教授	奈良 雅史	H31.3	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H31.4付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	国際学会発表	①				
4	講師	WINKLER CHRISTIAN GERHARD	H30.9	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	H30.10付け他機関転出のため就任辞退（元）			
				選択	国際学会発表	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
4	人	必修	4	科目	必修	4	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	4	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	8	科目	計	8	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	河合 剛	R2.3	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	R2.3.31付け早期退職のため辞任（2）			
				選択	国際学会発表	①				
2	准教授	山田 智久	R3.3	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	R3.3.31付け他機関転出のため辞任（3）			
				選択	国際学会発表	①				
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
6 人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	6 科目	選択	6 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	12 科目	計	12 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{6}{57} = \boxed{10.52} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	山田 澤明	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	R2.3.31付け定年退職のため辞任(2)			
			選択	国際学会発表	①				
2	教授	下休場 千秋	必修	国際広報メディア・観光学特別研究	①	R3.3.31付け定年退職のため辞任(3)			
			選択	国際学会発表	①				
			選択	キャリア開発研究	①				
			選択	博士インターンシップI	①				
			選択	博士インターンシップII	①				
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2 人	必修	2 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	5 科目	選択	5 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	7 科目	計	7 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

設置よりも前に、退職により准教授3名及び講師1名が就任辞退しているが、「国際広報メディア・観光学特別研究」は、同じ研究分野の教授、准教授、助教及び後任補充した講師が研究指導を行うため、支障はない。「国際学会発表」についても他の専任教員が担当することとなっている。また、いずれの科目についても令和元年9月に採用した教員が後任として担当している。

設置後に退職した教授、准教授各1名の辞任についても同様であり、「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」については令和2年9月及び令和3年4月採用の教員が担当している。令和2年3月の定年退職者については、同年4月採用の教員が「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」を担当している。また、令和3年3月に退職した教員の担当の「キャリア開発研究」「博士インターシップⅠ」「博士インターシップⅡ」は、令和2年4月採用の教員が担当し、また、同「国際広報メディア・観光学特別研究」及び「国際学会発表」は、令和2年4月に採用した別の教員が担当している。

なお、入学者のうち、8名の退職教員の研究指導を希望している学生はいない。また、入試説明会や学院パンフレットでは常に最新の教員情報を提供しているので学生に影響はない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (平成30年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア・観光学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>1. 大学全体の取組み</p> <p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>高等教育推進機構高等教育研修センター会議 高等教育推進機構高等教育研修センターFD連絡会 高等教育推進機構高等教育研修センター共同利用運営委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>高等教育推進機構高等教育研修センターFD連絡会(12/21, 20名) 高等教育推進機構高等教育研修センター共同利用運営委員会(持ち回り)(3/10-3/18, 14名)</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>FDに関する情報の交換及び共有に関すること。 FDの企画立案に関すること。 その他北海道大学におけるFDの実施に関すること。 センター長が全学的な視点から検討が必要であると認めた事項について意見交換を行う。 高等教育研修センターの共同利用の運営方針に関する事項その他共同利用の実施に関する重要事項を調査審議する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 本学教職員を対象としたFD・SDの実施</p> <p>b 実施方法 ワークショップ形式、講義形式、オンライン配信、講演会等の本学教職員を対象としたFD・SDの実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p>

【FD関係】

- 学生はオンライン授業をどう受け止めているのか① (7/9, 北大92名, 北大以外114名)
学生はオンライン授業をどう受け止めているのか② (7/16, 北大63名, 北大以外54名)
働き方を変えるタイムマネジメント研修 (8/24, 北大19名, 北大以外11名)
発達障害のある学生の理解と対応～コロナ禍における修学支援～ (9/4, 北大44名, 北大以外63名)
withコロナ時代の大学教育をどう創っていくか① (9/15, 北大62名)
withコロナ時代の大学教育をどう創っていくか② (9/18, 北大60名)
withコロナ時代の大学教育をどう創っていくか③ (9/24, 北大49名)
北海道大学における国際オンライン授業の現在と未来 (11/9, 北大78名, 北大以外28名)
英語によるビジネスコミュニケーション研修 (11/30, 北大7名, 北大以外3名)
ワンランク上のオンライン授業実践講習会 (12/5, 北大9名, 北大以外4名)
オンライン授業のためのシラバス作成研修 (12/5, 北大7名, 北大以外3名)
ルーブリック評価作成ワークショップ (12/12, 北大6名, 北大以外7名)
授業がスムーズに進むオンラインコミュニケーション研修 (12/12, 北大22名, 北大以外20名)
精神障害のある学生の理解と対応～コロナ禍における修学支援～ (1/18, 北大43名, 北大以外44名)
英文Eメールライティング研修 (初級) (1/27, 北大4名, 北大以外9名)
英文Eメールライティング研修 (中級) (1/28, 北大7名, 北大以外6名)
英語によるビジネスコミュニケーション研修 (2/2, 北大3名, 北大以外4名)
ワンランク上のオンライン授業実践講習会 (2/4, 北大4名, 北大以外8名)
ワンランク上のオンライン授業実践講習会 (2/9, 北大8名, 北大以外8名)
受講生250名のハイブリッド授業の実践例～大人数講義科目の標準を探る～ (3/5, 北大59名, 北大以外108名)
ハイブリッド授業の質をどう高めていくか～学生, 教員アンケートの結果を基に考える～ (3/23, 北大59名, 北大以外73名)
オンライン国際共同教育のつくり方 (3/29, 北大42名, 北大以外98名)
- (e-learning (オンデマンド配信))
- シラバスのブラッシュアップ研修 (4/1-3/31, 北大117名)
講演会「キャンパスにおけるハラスメントをとらえる視点と予防の重要性～学生に対するハラスメント編」 (4/1-3/31, 北大193名)
講演会「アクティブラーニングの正しい理解」 (4/1-3/31, 北大187名)
講演会「現代の学生理解～学生相談室から見る学生の悩みと成長～」 (4/1-3/31, 北大28名)
ハラスメント防止研修会 (4/1-3/31, 北大294名)
エダズ (4/1-3/31, 北大61名)
「学生はオンライン授業をどう受け止めているのか」 (10/21-3/31, 北大294名)
発達障害のある学生の理解と対応～コロナ禍における修学支援～ (10/21-3/31, 北大120名)
「withコロナ時代の大学教育をどう創っていくか」① (10/21-3/31, 北大174名)
「withコロナ時代の大学教育をどう創っていくか」② (10/21-3/31, 北大85名)
「withコロナ時代の大学教育をどう創っていくか」③ (10/21-3/31, 北大66名)
ルーブリック評価2020 (10/21-3/31, 北大145名)
オンライン授業のためのシラバス作成研修 (12/5-3/31, 北大115名)
精神障害のある学生の理解と対応 (1/18-3/31, 北大83名)
受講生250名のハイブリッド授業の実践例 (3/5-3/31, 北大38名)

【SD関係】

- 情報セキュリティ及び個人情報保護eラーニング研修 (4/1-3/31, 全教職員向け)
附属図書館新任担当者実務研修 (4/6-4/7, 北大27名)
附属図書館新任研修 (4月, 北大6名)
新任管理職研修 (4/23, 北大18名)

北海道地区国立大学法人等初任職員研修(5/13-15, 北大42名, 北大以外30名)
 事務職員英会話研修(中級)(5/15-7/17, 北大6名)
 初任事務職員英語研修(5/19-7/8, 北大37名)
 研究活動に関する不正防止研修(7/1-3/31, 研究活動に従事する教職員向け)
 研究費の使用に関する学内ルール研修(7/1-3/31, 研究活動に従事する教職員向け)
 事務職員オンライン英語学習支援事業(8/1-1/31, 北大54名)
 事務職員英会話スクール利用学習支援事業(8/1-12/31, 北大10名)
 技術職員の自己研鑽による英語学習支援事業(8/1-1/31, 北大20名)
 簿記資格取得支援事業(8/3-11/15, 北大12名)
 北海道地区国立大学法人等中堅職員研修(8/31-9/2, 北大43名, 北大以外21名)
 TOEIC-IPテスト(希望者)(1回目)(8/17-8/26, 北大20名)
 事務職員TOEICスコアアップ研修(9/9-12/9, 北大11名)
 事務職員英会話スキルアップ研修(9/24-12/10, 北大6名)
 事務職員TOEICスコアアップ集中講座(9/24, 10/22, 11/26, 北大14名)
 事務職員英会話研修(上級)(10/9-12/11, 北大7名)
 北海道地区国立大学法人等係長研修(10/12-10/14, 北大14名, 北大以外23名)
 初任事務職員フォローアップ研修(10/16, 北大37名)
 事務職員ビジネスライティング(Eメール)研修(11/5-6, 北大16名)
 アイヌ民族に関する理解を深めるための研修(11/18, 12/17, 教職員(管理職))
 個人情報保護研修会(11/24-1/29, 全教職員向け)
 事務職員業務効率化講座(11/24, 11/27, 12/4, 北大82名)
 会計実務研修(12/17-12/18, 北大22名)
 北海道地区国立大学法人等施設担当職員研修会(12/18-3月, 北大3名, 北大以外10名)
 事務情報化e-ラーニング講習会(1/4-3/26, 北大79名, 北大以外26名)
 TOEIC-IPテスト(希望者)(2回目)(1/25-2/5, 北大19名)

(通年)

民間研修等派遣支援事業(北大1名)
 自己研鑽取組支援事業(北大12名)

(大学院生対象)

一学期全学教育科目に係るTA研修会(4/6-5/8, 北大128名)
 令和2年度二学期全学教育科目に係るTA/TF合同研修(TA)(9/14-9/18, 北大86名)
 令和3年度二学期全学教育科目に係るTA/TF合同研修(TF)(9/14-9/18, 北大39名)
 令和2年度北海道大学TF研修会(3/9, 北大51名)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

各FD終了後にアンケートを実施し、参加者の傾向や満足度等を分析し、次回以降の同行事の改善に役立てている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

全学教育科目に係る学生による授業アンケートを実施している。毎年度、第1学期と第2学期に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学教育科目に係る学生による授業アンケート報告書を作成し、高等教育推進機構のホームページに公表している。

第1学期と第2学期のデータを併せて1年分の結果を教員本人と教員の所属部局長、科目責任者へ通知している。また、アンケートの質問項目に対する回答結果及び学生の自由意見を受けて、各教員や科目責任者に報告書を提出してもらい、提出されたものの中から授業改善への効果があるものや他の教員の参考になる事例等を高等教育推進機構のホームページで公表している。

2. 部局の取組み

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- (1) 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院及び北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院研究成果公開委員会（国際広報メディア・観光学院の研究倫理FDを実施）
- (2) 北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院及び北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院ハラスメント防止委員会（国際広報メディア・観光学院のハラスメント防止FDを実施）
- (3) 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院教務委員会（国際広報メディア・観光学院の授業アンケートを実施）

※以下、括弧数字は各委員会に対応し、実施の無いものは省略している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 令和3年2月8日開催の研究成果公開委員会（出席者7名）で、2月24日実施のFD研修実施の詳細について審議決定した。
- (2) 令和2年10月23日開催のハラスメント防止委員会（出席者5名）で、12月22日の教員研修と管理職、3月24日の管理職、相談員向け研修会について審議決定した。
- (3) 令和2年5月21日（出席者6名）、同7月22日（出席者6名）開催の教務委員会で学生アンケート実施方法について審議決定した。

c 委員会の審議事項等

- (1) 適切な集団指導のあり方や研究倫理に関わる構成員の知見の蓄積および意識の向上に関わる研修等の企画実施について
- (2) 組織内外でのハラスメントの防止に関わる教員への啓蒙活動および研修会の企画実施について
- (3) 授業アンケートの実施方法、データの取りまとめ及びデータの活用方法について

② 実施状況

a 実施内容

- (1) オンラインでの学生とのコミュニケーションについて
- (2) ハラスメントについて

b 実施方法

- (1) 外部から講師を招いての講演および参加者との質疑応答
- (2) 外部から講師を招いての講演および参加者との質疑応答

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 日時：令和3年2月24日（水）16時～17時30分

プログラム

第1部 16:00～16:30（質疑含む）

担当：藤岡大輔（学生相談室副室長）「学生相談における諸問題と対応」

第2部 16:30～17:30（質疑含む）

①担当：齋藤暢一郎（学生相談室長）「コロナ禍によって生じている学生への心理的影響について」

②担当：小西優佳（学生相談室専任カウンセラー）「ピアサポートについて」

【参加状況 教員が57名、うち後日動画閲覧は10名】

- (2) 《部局構成員向けハラスメント防止研修会》

日時：令和2年12月22日（火）16時30分～17時30分

講師：北海道大学病院精神科神経科准教授（産業医） 朝倉聡氏

題目：「ハラスメント」

【参加状況 教員45名が参加】

《管理職及び相談員向け研修会》

日時：令和3年3月24日（水）10時30分～16時30分

講師：アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク（NAAH） 御興久美子氏、土家琢磨氏

テーマ：管理職・相談員対象ハラスメント研修

【参加状況：管理職4名、相談員6名が参加】（うち1名は後日録画視聴により受講した）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

(1) コロナ禍において、対面でのコミュニケーションが少ない中、学生心理への理解を深め、学生の指導方法について認識を深めた。

(2) 昨年度コロナ禍によりハラスメント防止研修を中止としたが、本年はオンラインにて部局教職員に向けて行った。コロナ禍で組織内でも先行きへの不安感が広がる中、ハラスメントの防止の意識の徹底をはかった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- (3) ・ 授業アンケートは毎学期ごとに、授業全体および個別授業に関して実施している。
- ・ 修了時に教育内容全体に関するアンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- (3) 個別授業のアンケート結果は担当教員にフィードバックするとともに、授業全体アンケートおよび修了時アンケートで得られたデータを教務委員会で集約し、教授会資料として配布、公開している。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本設置計画においては、社会の急速な変化に対応しつつ、グローバルな規模の交流や多元的なコミュニケーションに基づいた新しい地域社会のデザインを構想できる、観光研究とメディア研究の知見を兼ね備えた「観光メディア人材」の育成を目指して、国際広報メディア・観光学院の従来の二専攻による教育体制を改めて専攻を一元化した。その趣旨は、流動性と複雑化の度合いを高める社会のあり方を的確に捉えることのできる、メディア、コミュニケーション、観光に関わる融合的で複合的な資質や能力を養成することにあった。

そうした目的、主旨を達成するため、新専攻のカリキュラムにおいては、共通科目およびコース融合専門科目を設置するとともに、人文社会融合、文理融合及び企業等との連携に基づいた多様な授業を展開したり、海外大学と提携した学生間の相互的協働教育プログラムを提供するなどの方策を試みた。新専攻設置から修士課程の完成年度である令和2年度までの期間において、学生はこうしたカリキュラムの設計意図を十分に理解し、それぞれの専門性を指向する科目のみならず、共通科目やコース融合専門科目を意欲的に履修し、また企業連携、国際協働に基づいた授業やプログラムにも積極的に履修、参加してきた。その結果、令和3年3月に、41名の修士課程修了者を輩出し、また、ほか数名も令和3年6月に修了予定である。一方で、博士後期課程に関しては、12名の定員に対して、令和元年度15名、令和2年度15名の入学者を受け入れたが、特に国際交流プログラムや国際学会発表といったグローバルなネットワーク構築を指向した授業科目を積極的に履修し、また国際雑誌に論文を投稿するなどして、いずれの学生も順調に研究を遂行している。こうして、メディア、コミュニケーション、観光に関わる融合的で複合的な資質や能力を備えた人材の養成という本設置計画の所期の目的は十分に達成されつつある。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

令和2年度末までに作成し、令和3年度の早い時期に公表する。

b 公表方法

学内他部局及び学外の企業、法人、自治体等の関連研究機関に冊子体の外部評価報告書を配布するとともに、本学院ホームページ上で電子ファイルを公開する（令和3年6月を予定）。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

本学では、平成27年度に大学評価・学位授与機構（当時）が実施する大学機関別認証評価を受信した。次回は、令和3年度に、大学改革支援・学位授与機構が実施する認証評価を受審する。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。